

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 こころの健康づくり推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 精神保健福祉センター 保健福祉課 電話番号：058-231-9724

E-mail：c22606@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,583 千円 (前年度予算額： 2,583 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,583	0	0	0	0	0	0	0	2,583
要求額	2,583	0	0	0	0	0	0	0	2,583
決定額	2,583	0	0	0	0	0	0	0	2,583

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

精神保健福祉センターが行う「精神保健の向上及び精神障がい者の福祉の増進を図る」ための業務を円滑に実施していくため、センターを適正に運営していくとともに次の事業を実施する。

(2) 事業内容

- ①相談事業 (246千円)
 - ・精神的な悩みを持つ方を対象とした相談及び職員の資質向上を実施
- ②技術援助指導 (199千円)
 - ・保健所及び市町村への技術的な指導を実施
- ③調査研究事業 (56千円)
 - ・精神保健福祉に関する調査研究を実施
- ④精神保健福祉従事者研修 (74千円)
 - ・精神科病院、社会復帰施設、保健所、市町村等の精神保健福祉業務に従事している職員を対象とした研修会を開催
- ⑤運営 (事務費) (1,213千円)
 - ・精神保健福祉センターの運営
- ⑥精神医療審査会事業 (795千円)
 - ・精神医療審査会の開催

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	26	講師への謝金
旅費	864	講師旅費、業務旅費
需用費	500	消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、修繕料
役務費	582	通信運搬費
委託料	380	電話回線増設工事
使用料及び賃借料	103	放送受信料、公用車ETC使用料、オンライン使用料
負担金、補助金及び交付金	128	全国精神保健福祉センター所長会、各学会、研修会参加費
合計	2,583	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及を図り、調査研究を行うとともに相談及び技術指導のうち複雑困難なものを行う。また、研修会の開催並びに精神医療審査会の事務を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
						%
						%

○指標を設定することができない場合の理由

精神的な悩みを持つ方の相談や知識の普及は継続して実施する必要があり、技術のレベルアップは数値として表示できないことから実績をもって目標を達成したとはいえないため、指標を設定することはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	相談、技術援助、調査研究、精神保健福祉従事者研修、精神医療審査会等 ・実績 来所相談422件、電話相談7,312件、技術援助指導42件 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 3 年度	相談、技術援助、調査研究、精神保健福祉従事者研修、精神医療審査会等 ・実績 来所相談418件、電話相談7,371件、技術援助指導35件 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	精神障がい者は増加傾向にあるため、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及及び地域の関係機関への技術指導の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	精神障がい者の増加に伴い相談内容も複雑困難な相談が増加傾向にあることから、精神科医等による専門性の高い支援は有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	相談・技術援助指導については、専門的な研修を受講した職員が日頃から情報収集や資料作成等に留意し、常に的確な対応ができるようにしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 心の健康の保持増進については、自殺予防の視点からも各市町村の自殺対策と連携して積極的に取り組んでいく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 精神的な悩みを持つ方や精神障がい者の方々は増加傾向にあり、そこから自殺、家庭崩壊等様々な問題に発展する可能性は否定できない。当事者や家族の方が直接、診療所や病院に相談、治療するケースもあるが、多くの場合はまず、「どこかに相談」という行動をとると思われる。このため、直接当所で相談を受けたり、地域の支援機関である保健所・市町村等を対象に研修会等を開催しながら精神保健福祉の重要性を普及啓発していく必要があり、今後も事業を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	